

8 東住民第 192 号
令和 8 年 6 月 5 日

環境大臣 石原 宏高 様

東洋町長 長崎 正仁

東洋町地域循環型社会形成推進地域計画に係る事後評価について

循環型社会形成推進交付金交付要綱第 9 の規定に基づき、事後評価を行いましたので、別添のとおり報告します。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名 住民課 課長 田岡 伊織
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名 住民課 主監 前田 卯一
- (3) 連絡先 (電話番号・E メールアドレス)

TEL : 0887-29-3394 Mail: uichi-maeda@town.toyo.lg.jp

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	東洋町						
地域内総人口（人）	2,598						
地域総面積（km ² ）	74.02						
地域の要件	山村	過疎					
地域の要件がその他の場合は 具体的に記載	東洋町						
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	2018年4月1日
終了年月日	2025年3月31日
計画期間	7年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和7年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成28年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	1,428人	55.0%	978人	57.5%	805人	40.5%
	農業集落排水施設等	人	0.0%	人	0.0%	人	0.0%
	合併処理浄化槽等	290人	11.2%	280人	16.5%	291人	14.6%
	小計：汚水衛生処理人口	1,718人	66.1%	1,258人	74.0%	1,096人	55.1%
	単独処理浄化槽等	180人	6.9%	150人	8.8%	278人	14.0%
	非水洗化人口	700人	26.9%	292人	17.2%	614人	30.9%
	小計：未処理人口	880人	33.9%	442人	26.0%	892人	44.9%
	合計：総人口	2,598人	100.0%	1,700人	100.0%	1,988人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	564キロリットル		369キロリットル		228キロリットル	
	浄化槽汚泥量	348キロリットル		227キロリットル		423キロリットル	
	合計	912キロリットル		596キロリットル		651キロリットル	

3 目標達成に向けた施策状況

目標指標	目標達成への施策状況
ア. 一般廃棄物の排出量に関する事項	
イ. 一般廃棄物の再生利用量に関する事項	
ウ. 一般廃棄物の最終処分量に関する事項	
エ. 一般廃棄物のエネルギー回収量に関する事項	
オ. 処理形態別人口に関する事項	
カ. し尿・汚泥の量に関する事項	水洗化の推進として、汲み取りから公共下水道や浄化槽の水洗トイレへ移行することで、し尿の直接的な排出量を減少させる。また、浄化槽の適正な維持管理として、浄化槽の清掃や保守点検を定期的に行い、処理水の水質を保ちながら汚泥の発生を抑制する。
その他	

4 目標の達成状況に関する評価

R7年度目標につき、人口減少幅を大きくとりすぎたことで、実績との乖離がでた。人口減少対策として、移住促進にむけた空き家の活用を行った結果、水洗化されていない空き家にも人が居住するようになり、非水洗化人口が増えた。
--

(都道府県知事の所見)

公共下水道及び合併処理浄化槽において生活排水処理施設の整備が行われている。 計画全体としては汚水処理人口率が目標値74.0%に対し、実績は55.1%と目標を下回る結果となったが、移住促進の取り組みにおいて非水洗の空き家が活用されたことに起因すると考えられ、空き家対策と併せた水洗化の取り組みを期待したい。 今後も、単独処理浄化槽からの転換も含めて、合併処理浄化槽の設置整備により汚水処理人口の更なる増加を図られたい。
--

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	東洋町						
地域内総人口（人）	2,598						
地域総面積（km ² ）	74.02						
地域の要件	山村	過疎					
地域の要件がその他の場合は具体的に記載	東洋町						
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	2018年4月1日
終了年月日	2025年3月31日
計画期間	7年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和7年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成28年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	1,428人	55.0%	978人	57.5%	805人	40.5%
	農業集落排水施設等	人	0.0%	人	0.0%	人	0.0%
	合併処理浄化槽等	290人	11.2%	280人	16.5%	291人	14.6%
	小計：汚水衛生処理人口	1,718人	66.1%	1,258人	74.0%	1,096人	55.1%
	単独処理浄化槽等	180人	6.9%	150人	8.8%	278人	14.0%
	非水洗化人口	700人	26.9%	292人	17.2%	614人	30.9%
	小計：未処理人口	880人	33.9%	442人	26.0%	892人	44.9%
	合計：総人口	2,598人	100.0%	1,700人	100.0%	1,988人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	564キロリットル		369キロリットル		228キロリットル	
	浄化槽汚泥量	348キロリットル		227キロリットル		423キロリットル	
	合計	912キロリットル		596キロリットル		651キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

人口減少幅を大きくとりすぎていた。空き家を活用した移住者の受け入れも進み、人口減少幅が想定より少なかった。しかし、非水洗化の空き家にも移住者が居住するようになり、非水洗化人口が増加した。また、昨今のインフレによる資材の高騰もあり、浄化槽設置の目標基数16基に対して、実績が14基にとどまった。浄化槽への転換、下水道への接続を促進するしかないが、高齢化が進み、水洗化へ費用をかけて改修する意欲も低く、費用面でもハードルが高い状態である。

3 目標達成に向けた方策

空き家を移住者向け住宅として整備する場合は、水洗化を行うようにする。浄化槽設置補助金も用いた水洗化を進めるべく、広報にちからを入れる。

(都道府県知事の所見)

生活排水処理全体の普及率は全体目標である74.0%に対し、実績は55.1%となっており、未処理人口は、平成28年度880人から令和7年度892人へと12人増加している。

合併処理浄化槽については、計画整備基数16基に対して、実績は14基であり、施設の整備は計画の約88%であった。

合併浄化槽の整備については、汲み取り便槽又は単独処理浄化槽からの転換並びに汚水処理未普及率の解消を対象としており、着実に汚水処理未普及の人口は減っていると考えられるが、空き家対策により非水洗の空き家への移住者が一定数いたことによる影響があったと考えられる。

今後、非水洗の空き家への移住者には、補助金を活用した積極的な汲み取り槽及び単独処理浄化槽からの転換を啓発すること等により、汚水処理人口普及率が着実に向上していくことが期待される。

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。